

滋賀県議会だより

答 本県の小学生は、全国的な数値と比較すると、持久力や敏捷性などの体力要素を考えているのか伺います。

問 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

文部科学省が全国体力・運動能力調査を今年度に実施し、結果を本年1月に公表しました。本県では、中学生は、実技種目の体力合計点が全国の上位でしたが、小学生は、ほとんどの種目が全国の平均値を下回りました。今回の調査結果を踏まえ、現状をどのように分析しているのか、また、今後どのような対策を考えているのか伺います。

農水産物をブランドとして育てていくためには、農家や生産者の自主的な取り組みだけでなく、関係者、とりわけ行政の関与すべき点も非常に大きいものと考えます。今後のブランド化の推進に際して、県としてどのように取り組みを進める考えなのか伺います。

答

滋賀ブランドとして育てていきたい農水産物について、生産者と食品販売事業者とのマッチングの機会を設け、滋賀の農水産物の魅力を高める加工や調理方法による商品開発を進め、県民の皆さんのが地元の食材に愛着を持っている取り組みを進めたいと考えています。都市近郊であるという本県の地の利を生かして、農家自らが多様な農水産物の生産を行い、付加価値を高め、消費者とともに支え合う関係を築き、県産農水産物のブランド化を進めたいと考えています。



小学校陸上競技大会



滋賀県の運動部活動の加入率や活動時間が全国平均値より高いなどの現状から全国的にも比較的上位に位置しています。対応策として、子どもたちに生きる力をはぐくみ、将来にわたり確かな人間性を備えさせたために、たくましい体力を養うことが基本となることから、県教育委員会としては、子どもたちの運動時間の確保や規則正しい生活習慣の確立に向け、市町教育委員会と連携のもと、保護者の理解を得ながら、運動習慣の定着化を進めます。

2月定例会で審議した意見書

意見書番号	件 名	結果
第4号	平成20年度第2次補正予算関連法案の確実な成立を求める意見書案	可決
	● 厳しい経済・雇用情勢の中で国民の暮らしの不安を取り除き、雇用を守るために、平成20年度第2次補正予算関連法案の確実な成立を図ること。	
第5号	国籍法改正に関する意見書案	可決
	● 改正法第3条1項について、行政当局による生活実態等の審査の上、法務大臣の許可を要件とするとの再改正を行うこと。 ● 改正法第20条の罰則規定のさらなる強化を旨とする再改正を行うこと。 ● 虚偽の届け出による国籍取得は無効あるいは取り消すことの明文規定を設けること。 ● いわゆる偽装認知のあっせん行為や仲介行為を個別に処罰する規定を設けること。 ● 各法務局・地方法務局における国籍取得件数などの基本情報の常時開示、および個別詳細情報開示請求への逐次対応を行うこと。	
第6号	肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書案	可決
	● ウイルス肝炎対策を全国的規模でひどく推進するため、肝炎対策のための基本法を早期に成立させること。	
第7号	医師不足に対する早急な対策を求める意見書案	可決
	● 国の責任において、国公立大学医学部等の入学定員をさらに増加させること。 ● 小児科、産科、麻酔科などの医師不足を解消するため、診療報酬等の充実、創意工夫を図るとともに、国、大学、医療機関の連携により、抜本的な対策を講ずること。 ● 地域医療を担う医師の養成と地域への定着を促進するため、新たなシステムを構築すること。	
第8号	不況下における緊急雇用対策の強化を求める意見書案	可決
	● 企業が安易な解雇、内定取り消しを行わないよう現行法を厳守させるなど、職業安定所の指導を強化するとともに、必要な法整備を行うこと。 ● 事業主に対して助成される雇用調整助成金について、要件の緩和や支給日数の延長等を行い、雇用維持のための活用を促進すること。 ● 雇いどめや解雇により住居を失った派遣労働者や、雇用保険の受給資格がなく生活に困窮する失業者に対し、就労支援、生活支援、職業訓練の充実を図ること。 ● 雇用のセーフティネットを強化するため、雇用保険の失業給付（基本手当）の受給資格要件の緩和、基本手当額の増額等について、雇用保険法を改正すること。 ● 労働者派遣は一時的・臨時の雇用に限定するとの原点に立ち返り、雇用が不安定で労働安全衛生管理などの責任が不明確な現行制度を見直し、労働者派遣法を改正すること。 ● 医療・介護、福祉、環境、新エネルギー、農林水産業などの分野での就労を促進するため、職業訓練、就労支援などを行うこと。 ● 若年フリーター、ひとり親世帯の者、障がい者、高齢者など、特に就労が困難な状況にある求職者については、特段の配慮をもって就労支援を実施すること。 ● ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に配慮した労働時間の実現を目指すよう、労働時間短縮のための労使の取り組みを支援、促進すること。また、自律的労働時間制度は導入しないこと。	

2月定例会で審議した主な議案

議案番号	件 名	結果
(知事提出) 議第44号	平成21年度滋賀県一般会計予算	可決
議第45号～ 議第60号	平成21年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計予算ほか15件	可決
議第61号～ 議第80号	滋賀県公共用地先行取得事業債管理条例案ほか19件	可決
議第81号～ 議第93号	契約の締結につき議決を求めるについて（琵琶湖流域下水道東北部長浜第二幹線松原機工区管渠工事）ほか12件	可決
議第94号	平成20年度滋賀県一般会計補正予算（第5号）	可決
議第95号～ 議第101号	滋賀県地域活性化・生活対策基金条例案ほか6件	可決
議第102号	平成21年度滋賀県一般会計補正予算（第1号）	可決
議第103号	平成20年度滋賀県一般会計補正予算（第6号）	可決
議第104号～ 議第118号	平成20年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）ほか14件	可決
議第119号～ 議第120号	滋賀県東海道新幹線新駅課題対応基金条例案ほか1件	可決
議第121号～ 議第125号	指定管理者の指定につき議決を求めるについて（滋賀県立日野渓園および滋賀県立特別養護老人ホーム福良荘）ほか4件	可決
議第126号	平成21年度滋賀県一般会計補正予算（第2号）	可決
議第127号	損害賠償請求事件に係る控訴の提起につき議決を求めるについて	可決
議第128号	平成20年度滋賀県一般会計補正予算（第7号）	可決
議第129号～ 議第130号	平成20年度滋賀県流域下水道事業特別会計補正予算（第3号）ほか1件	可決
議第131号～ 議第134号	滋賀県教育委員会委員の任命につき同意を求めるについてほか3件	同意
議第135号	市町の廃置分合につき議決を求めるについて	可決

4月臨時会の日程

滋賀県議会の役員改選を行うための臨時会が4月27日(月)に開催されます。

議会のお知らせ

●インターネットによる議会中継等

滋賀県議会では、インターネットによる議会中継を行っています。ライブ中継では、本会議の開始から終了までの議場の様子をそのまま中継します。過去の録画映像も掲載しています。

また、定例会情報、請願・陳情の手続き、議員紹介、会議録検索等を掲載しています。

滋賀県議会のホームページ <http://www.pref.shiga.jp/gikai/>

●滋賀県議会会議録の閲覧

本会議の公式記録として、議事の経過などを記載した滋賀県議会会議録を作成しています。会議録は、次期定例会の開会日以降に次の場所または滋賀県議会のホームページでご覧いただけます。

○県庁（議会図書室、県民情報室） ○各環境・総合事務所

○県立図書館、市町立図書館

2月定例会で採択した請願

●県立彦根総合運動場スイミングセンター室内プールの使用について